

9月定例会 一般質問

村政を問う

一般質問とは定例議会において、各議員が住民の代表として行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずねることです。

また、議員にとって政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。

今回は、4人の議員が登壇しました。

質 問 者	質 問 事 項	ページ
荒川 英義	① 平田村の人口減少に歯止めを	9
水野 一彦	① 平田村プレミアム商品券について	9～10
三本松和美	① 降ひょう被害野菜農家等への支援について	10～11
	② ふるさと納税による返礼品等の改善について	
	③ ジュピアランドで造園専門の大学生等と交流を図り、新たな発信を図ってはどうか	
	④ 農地荒廃等の環境整備対策について	
	⑤ 福島県立小野高等学校の船引高等学校との統廃合について	
高橋 七重	① ふるさと納税はサイトの利活用を	11～12
	② 道路整備予算の確保について	
	③ パークゴルフ場の整備について	
	④ 来年度の学校給食費はどうなる	
	⑤ 安倍元総理の国葬及び旧統一教会関連問題について	



荒川 英義 議員

Q 平田村の人口減少に歯止めを

人口減少には様々な原因があると思われるが、若者が結婚し、子育てのしやすい環境や子育てに必要な支援が重要であることは誰もが考えます。

本村の子育て支援は、他市町村に勝る部分もあると思うが、さらなる支援をしていく必要があると考える。

- ① 子育て世帯のさらなる支援を。
- ② 不妊治療費の村独自の支援をしてはどうか。
- ③ 新築や解体、リフォームなどに村独自の支援をしてはどうか。
- ④ 村所有の空き地を分譲貸出してはどうか。

A 村の重点事業に沿って展開

▼健康福祉課長

① 本村の子育て支援事業は、第5次総合計画後期

基本計画の重点事業に基づき事業等を展開している。

1. 0歳児保育の実施。
2. こども園の保育料無料。
3. 放課後児童クラブ運営事業。



4. ファミリーサポート事業。
5. 妊娠中、産後の健診に加え誕生した赤ちゃん健診等が無料。また、専門の助産師による妊婦訪問、産婦訪問を里帰り含め実施。
6. 子どもにかかる医療費無料。18歳以下の子どもに係る国民健康保険税の均等割の免除。
7. 赤ちゃん誕生祝い金を今年度から5万円を10万円に増額し、小中学校入学祝金各5万円を支給。
8. 婚活事業として石川地方町村広域連携事業の実施。

② 今年4月から不妊治療費の一部が保険適用となり、3割の自己負担で治療が可能。今後、国県の動向を見ながら本村としての自己負担の軽減措置ができるよう検討。

▼企画商工課長

- ③ 昨年度から住宅新築や建売住宅購入に対する補助事業を実施。住宅解体やリフォームに関しては政策的な優先度や財政面も踏まえ今後検討する。
- ④ 分譲住宅地の整備は、若者が住宅を建築しやすい環境がつけられることから有効な手段と考える。民間事業者による宅地開発などの可能性も調査しながら、未利用地の分譲について検討する。

要望

第5次平田村総合計画後期基本計画の中で令和7年度の人口目標が5800人。令和4年8月現在580人と大きく割り込んでいる。今後一層の取り組みが必要。不妊治療費も保険適用になるとのことだが更なる行政の取り組みが必要。



水野 一彦 議員

Q 平田村プレミアム付き商品券について

村は令和2年度から地域活性化商品券やプレミアム付き商品券を発行し、経済支援をしていることは十分承知している。しかし、コロナ感染症の影響に歯止めがかけられない現状や、さらには降ひょう被害等による農作物への被害により、住民の収入減少が予想されると思われる。

そこで、村内の経済回復、活性化のため住民の期待に応えられるプレミアム付き商品券の発行を再度お願いしたいと考えるが、村長の考えを伺う。

A 全村民に行き渡ることを優先

▼企画商工課長

国の地方創生臨時交付金を活用し、令和2、3年度にそれぞれ2千万円の予算を措置し、コロナ禍で落ち込んだ村内の消費喚起を図ることを目的に、経済復興プレミアム付き商品券を販売した。

購入額に対して20%、25%の上乗せがあり、大変売れ行きがよく村内の経済支援につながった反面、購入できなかった方もおり不公平感を抱く方もいた

状況。

今年度は購入者が限られるプレミアム付き商品券ではなく、全村民に行き渡ることを優先した1人1万円の地域活性化商品券を配付し、コロナ禍で原油価格や物価高騰の影響を受けている村民の支援として事業を行った。なお、プレミアム付き芝桜商品券は、商工会事業として継続されるものと思われ、村でも引き続き支援していく。

Q 地域活性化商品券のデメリットは、使用方法が日用品や食料品等にしか活用できない。プレミアム付き商品券は、1世帯当たりの購入金額も50万円から100万円まで購入でき、小規模な工事ができる利点がある。是非プレミアム付き商品券を発行してほしい。

再A ▼企画商工課長

今回7月に販売したプレミアム付き芝桜商品券は、商工会事業として過去何年も行っていた。令和2年度、3年度については地方創生臨時交付金を使って村が支援する形でプレミアム付き商品券の発行を行ってきた。交付金という貴重な財源のもと実施できたものとして、ご理解願いたい。



三本松和美 議員

Q 降ひょう被害野菜農家等への支援について

- ① たばこ農家と野菜等の農家への支援額は、実際に被害に遭ったが被害申請しない農家もあるため、新たな支援策を考えてはどうか。
- ②

A 支援額約660万円で目的は達成された

▼産業建設課長

- ① 支援額は、葉たばこで440万円、野菜等は24万円、農業用ハウスで200万円程度になると予想される。
- ②

被害申請しなかった農家は、比較的被害規模の小さい農家の方々と推察され、目的は達成されたものと考えている。

再Q 被害申請基準を見て、申請をあきらめた野菜農家に改めて支援を考えてはどうか。

再A ▼産業建設課長

野菜等の作付けも始まったばかりで、再生産

も可能な状況。野菜農家への支援策としても、被害額が5万円以上の基準を設定した。

Q ふるさと納税による返礼品等の改善について

- ① 県内市町村中、最下位をどう見るか。
- ② 返礼品等の改善が急務と考えるが、村として考えているものがあるか。

A 返礼品の選択肢を広げポータルサイトの活用も検討

▼企画商工課長

- ① 特定の方からの高額寄付の有無が影響している。納税については順位ではないと考える。
- ② ふるさと納税制度本来の趣旨から外れてしまっている問題もあるが、納税していただく方のことも考えると、返礼品の選択肢をもう少し増やす改善やポータルサイトの活用等も含め検討していく。

再Q ふるさと納税は寄付金の使い道を選ぶことができ、その地域に貢献できる制度。村の方向性のビジョンがあって発信すれば違うのではないか。

再A ▼企画商工課長

村総合計画に基づき使い道の分野を設定しており、それぞれ納税者が指定できる。

Q ジュピアランドで造園専門の大学生等と交流を図り、新たな発信を図ってはどうか。

ジュピアランドで造園専門の大学生や専門学校生等の若い方と交流を図り、新たな発信を図ってはどうか。

A 参考にした

▼企画商工課長

全国には花等の栽培に興味を持っている若者、学生もあり、そのような方達と本村のアジサイや芝桜を活用して交流を図れる機会を設け、新たな視点での情報発信が行えればと考えており、参考とさせていただきます。

Q 農地荒廃等の環境整備対策について

- ① 荒廃農地で条件のよい農地をどうするか。
- ② 荒廃しそうな農地をどうするか。
- ③ 耕作農地はどのように維持するか。
- ④ 耕作条件の悪い農地はどうするか。
- ⑤ 農地の有効利用を図るには、農地法による農地以外の使用ができない仕組みがあり、一部法改正が必要ではないか。

A 多面的支払、中山間地域事業を継続的に支援

▼産業建設課長

- ①～④ 村として多面的機能支払交付金事業や中山間地域直接支払事業により、農地の適正管理や農業生産活動が継続的に行われるよう支援している。また、圃場整備事業についても条件に見合う地域には事業化を進めている。

- ⑤ 村農業委員会では、「荒廃農地をどうするか」「集落営農をどうするか」について地域ごとに「話し合い座談会」を開催し、「人・農地プランの策定」を推進している。

Q 福島県立小野高等学校の船引高等学校との統廃合について

- ① 小野高等学校の統廃合阻止のために関係町村と連携すべきと考えるがどうか。
- ② 小野高等学校が廃校となった場合、通学費の負担が増えると思われるがどう考えるか。

A 地元小野町の意味を尊重する

▼企画商工課長

- ① 小野町長が「存続要望活動に区切りをつける」と表明しており、本村としては、地元小野町の意味を尊重するとともに、小野町とはより良い教育環境づくりのため連携していく。

- ② 村として、統合校に通学する生徒に限っての支

援は難しい。

再 Q 小野町をはじめ周辺の町村と話し合いをし、施設の有効活用をしていくべきと考えるが。

再 A 村長

廃校後の利用の仕方について、今は郡山を中心に広域的に交流している現状。平田村の住民にとって有意義な形で開発されることは大歓迎である。



高橋 七重 議員

Q ふるさと納税はサイトの利活用を

寄付額が最下位との新聞記事が出た時に、「担当課でも話題になり、見直さなければならぬ」との声が出ていたと聞いたが、どのような改善を考えているか。

A 来年度に向け検討

▼企画商工課長

返礼品の検討を含め、ポータルサイトの利活用についても来年度に向け検討していく。

Q 道路整備予算の確保について

村内にはまだまだ未整備の生活道路がある。小さな修繕、改修等の予算はある程度確保し、計画的に進めていくようにすべきではないか。

A 点検の強化と予算の確保を進める

▼産業建設課長

道路の小規模な修繕、改修等について道路維持に係る予算として、毎年一定規模の予算を確保している。今後、道路パトロール等点検活動の強化を図り、整備必要箇所について、予算を確保し、計画的に進める。

Q パークゴルフ場の整備について

- ① そもそも、パークゴルフ場整備の声は住民側からあったのか。あったとすればどんな内容なのか。
- ② 当初9ホールで計画したものが、18ホールに変更になった理由は。
- ③ この事業の当初予算はいくらか。また、変更で生じた新たな予算はいくらか。

A 小平地区の振興は公約の一つ

▼教育課長

- ① 高齢者が屋外で行うスポーツとして、全国的に広まってきたパークゴルフのできる施設を整備す

るもの。これは、「小平地区にスポーツ施設を」という村長の選挙公約に基づくもの。

- ② 当初、後川グラウンドはスポーツ少年団の活動で約半分を利用しており、未使用部分を利用し9ホールを整備した。翌年、当該スポーツ少年団が、練習場所を変更したので、利用できる面積が広がった。その際、芝の生育が芳しくなかった事もあり、土盛りをして土壌改良もかねて整備を行った。また、本来パークゴルフは18ホールでプレーする競技。大会の開催や村外の方との交流等も視野に入れ、18ホールに変更し整備した。

- ③ 令和2年度の当初予算は294万9千円。令和3年度当初予算は、2千万円。令和3年度の整備事業総額は、2177万2987円で、財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用。

3年間の当初予算(924万円)より補正予算がかなり大きな金額になっている。最終的な金額は？

▼総務課長

令和4年度が1932万円で、総額4404万円程度になる予定。



Q 来年度の学校給食費はどうなる

来年度も材料費の値上げ分は村が負担し、給食費の値上げにならないように予算を確保すべき。

A 学校給食会の通達を参考に検討する

▼教育課長

本村では、新型コロナウイルス感染症臨時対策交付金を財源として、今年度の給食費高騰分を村が負担することにした。しかし今後、高騰した価格が平準化していくことも考えられるので、来年度に向けて示される、国の補助金・交付金等踏まえながら検討していく。

Q 安倍元総理の国葬・旧統一協会関連問題について

- ① 国から弔意を求める通達がきているか。また、村長、教育長はそれに従うのか。
- ② 村長はこれまでの選挙で、旧統一教会や関連団体から選挙応援を受けた事があるか。また、関連団体の会合に出席した事があるか。
- ③ 役場をはじめとする公共施設に物品等の寄付を受けた事があるか。

A 通達がきても従う事はない 統一協会との関りは一切ない

▼総務課長

- ① 通達はない。また、通達が来ても従うつもりはない。

▼村長・総務課長

- ②・③ 一切ない。